

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	平成28年4月1日	終期	令和4年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市耐震シェルター等設置補助事業補助金 地震時に迅速な自力避難が困難である高齢者等の生命の安全を確保するとともに、防災意識の向上を図ることを目的として、木造住宅に耐震シェルター等の設置を行おうとする高齢者のみの世帯、障がい者がいる世帯に対して、設置に要する費用の一部を補助します。						
款・項・目	土木費・建築費・建築指導費						
所属等	建築部 建築行政課 建築行政係			電話025-226-2841			

年 度		令和元年度（1年目）		令和2年度（2年目）		令和3年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	300	国 150	0		0	
	決算(千円)	0		0		0	
補助率		1 / 2 (上限30万円)					
目 標		各年度0件 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率80%以上						
	達成率50%以上						
	達成率50%未満	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		資産評価に係る内容のため公表できません。					

チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	×
	b. 補助率は1/2以内か	○	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	—
	c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
	d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
評価欄	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 費用負担が少なく人命を守るための有効な手段であるが、評価期間における実績がない。今後はより効果的な周知方法を検討し、周知する。 <g～hにおける取組>		
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 大規模な地震から時間が経過したことにより市民の関心が低下している。大規模な地震に備え、制度の周知方法を工夫し、耐震化の促進に取り組み必要がある。		
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止				
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 大規模な地震から時間が経過したことにより市民の関心が低下し、耐震化への意欲が高まらないことが申請件数の減少の一つの要因となっていることから新潟県の次期耐震改修促進計画では「耐震化率」に加えた「高齢者の生命を地震から守る目標」として耐震シェルターを位置づけ、強化していく方針（県内30市町村のうち13市町が制度あり）である。 耐震シェルター等設置補助は、避難弱者である高齢者等にとって、少ない費用負担で身近な安全が確保できる有用な手段であるため、今後はより効果的な周知方法を検討し制度継続とする。				